

令和7年度 函館大妻高等学校 学校評価＜第三者評価報告書＞

令和7年度の評価（第三者評価）は、北海道教育大学教職大学院 特任教授 加賀重仁 氏 に評価委員を委嘱して実施いたしました。以下、報告書を掲載いたします。

歴史と伝統を誇る函館大妻高等学校は、建学の精神「良妻賢母」および校訓「恥を知れ」を教育の根幹に据え、変化の激しい現代社会において、知識・技能のみならず豊かな人間性を備えた女性の育成に邁進している。令和7年度においては、次年度に控えるICT環境の劇的な変化を見据えた「基盤整備」と、教職員の組織力を高め、自校教育の成果を最大にするための「内部改革」に重点が置かれており、中長期的な視点を踏まえた、適切な経営の方策に基づき学校経営が推進されている。

1 学校経営ビジョンの深化と組織の活性化

本年度の学校運営構想において最も注目すべきは、校長自らが先頭に立ち取り組んでいる「職員室改革」であると考えられる。令和7年度の目標の最初に「働き方改革」を据え、働きがいのある職場を目指していることは高く評価できる。

(1) 心理的安全性の確保

職員数が増加する中で、情報共有の不足や一部への業務集中を課題として捉え、「報告・連絡・相談」の徹底と、互いにねぎらい合える職場環境づくりを推進している点は極めて高く評価できる。教職員が主体性を発揮しながら一人一人の長所を生かすことができるためには「心理的安全性」は不可欠な土台である。職員室での愚痴が課題改善の方策につながるよう組織機能を高めることの、さらなる徹底を願っている。

(2) 理念の再浸透

自己評価において、学校経営方針の理解度が2.9点に留まったことを真摯に受け止め、定期的な発信や振り返りの場を設けている。今後は、この理念を単なるスローガンに終わらせず、日々の生徒指導や授業にどのように具現化するか、個々の職員の持ち味を生かしつつ、教職員間でのさらなる対話の深化が期待される。

2 教育DXの充実

本校における、令和8年度からの生徒一人一台端末の導入に向けた準備は、学校改善に向けた大きな柱の一つである。生徒が今後社会に貢献できる有為な人材となるためには欠かせない教育課題の一つであり、学校評価においても評議員からの今後に向けた期待を込めての指摘もある。公立小中学校においては、ほぼすべての自治体で一人一台端末が実現し、生徒が一定のスキルを獲得して入学してくる現状を踏まえ、今後一層のステップアップに期待したい。

(1) PC・BLEND活用委員会の主導

多様な世代が混在する教職員が、組織として校務を効率的に推進する体制整備に加え、授業におけるICT活用の研究が進められている。第三者評価においても「分かりやすい授業」への期待は高く、端末導入を機に、教員が「教える」場から、生徒が「探究する」場へと授業スタ

イルをアップデートしていくことが求められる。ICT 活用が有効な手段として活用されることはもとより、教育課程全体が目指す生徒の資質・能力の育成に資するよう効果的なマネジメントが必要である。

(2) 情報発信の成果

Instagram や TikTok を活用した戦略的な広報活動は、前年度を大きく上回る入学生確保という目に見える成果を生んでいる。これは大妻高校の意欲とともに、日常の大妻高校の生の姿を可視化した結果であり、地域におけるブランド再構築の成功例と言える。ホームページを見ても、在校生の明るさと希望に満ちた学校生活の様子が印象的である。

3 生徒指導の組織化と「大妻プライド」の育成

生徒指導においては、自己評価および評議員評価から、より高度な「組織対応」への提言がなされている。

(1) 指導の統一性

学年や教員によって服装・頭髪指導等の基準に差異があるとの指摘がある。生徒の不信感を防ぎ、公平性を担保するためには、全教職員が共通の物差しを持ち、「大妻の生徒としての誇り」を促す一貫した指導体制を堅持する必要がある。

(2) 予防的アプローチ

事後対応に留まらず、問題が起こる前の「よりよい」と「予防」に重点を置く姿勢が強調されている。とりわけ「予防」の具体的・効果的な取組内容やガイダンス・カウンセリング機能の充実など、生徒一人一人の心の変化に敏感な教育環境の維持を期待したい。

4 生徒の主体性を引き出す教育活動

学校評議員からは、生徒の成長を促すための「体験」と「主体性」に関する貴重な提言があった。義務教育を含め、これまでの学校教育は主体性の育成を標榜しながら、それが十分とは言えない実態がある。育成を目指す生徒の資質能力を明らかにした未来型の学校づくりに期待したい。

(1) 行事運営の改善

大妻祭をはじめとする学校行事において、生徒自身が考え、行動し、責任を持つ場面を自覚させることが、社会で生き抜く力の育成に直結する。教職員には、先回りして指示を出すのではなく、生徒の試行錯誤を支える「伴走者」としての役割が期待されている。

(2) 専門教育の価値向上

家政科や食物健康科の作品展示、ボランティア活動など、本校独自の学びを外部へ積極的に公開することは、生徒の自信に繋がるとともに、地域からの信頼をさらに強固なものにする。単に開かれた学校ではなく、地域住民が、生徒が学ぶ専門性のよさを実感できるよう、一層の改善を期待したい。

5 危機管理と地域連携の強化

(1) 防災・安全意識

災害緊急時における教職員の能動的な動きは評価されているが、評議員からは「慣れ」を戒め、より実践的な訓練とマニュアルの自分事化が求められている。地震や火災などの自然災害、不審者等への緊急対応等が人災にならないためには、「危機意識の日常化」が必要である。

(2) 地域人材の育成

進学等で函館を離れる生徒が多い現状を踏まえつつ、在学中に地域と深く関わることで、将来どこにいても故郷を想い、貢献できる「心の根」を育む教育を継続されたい。そのためには教育課程の戦略的な改善が求められる。また、家政科、福祉科、食物健康科、普通科など多様な専門性を備えた人材を育成する本校が地域の発展にも大きく貢献することを大いにPRすることを期待している。

総括

令和7年度の函館大妻高等学校は、種々工夫を凝らした取組により募集活動に大きな成果があった。併せて、生徒指導上の組織課題や指導のバラつきといった「内なる課題」に正面から向き合った一年であった。生徒はもとより、教職員自身が多様な個性をもつ一人一人の教員により一つの組織が構成され、機能させることを実感するとともに、次年度の完全ICT化を単なるツールの導入に留めず、本校が大切にしてきた「心に寄り添う教育」をデジタル時代に合わせて進化させていくことを期待している。

令和8年3月31日

北海道教育大学教職大学院

特任教授 加賀重仁